

行政改革推進計画

平成 19 年度 第 1 四半期の進捗状況一覧表

第 1 四半期進捗状況の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 ページ

具体的な取組項目の第 1 四半期進捗状況の詳細・・・・・・・・・・ 3 ページ

地方公営企業の集中改革プランの第 1 四半期進捗状況の詳細・・・・ 10 ページ

第 1 四半期進捗状況の概要

重点取組及び具体的な取組項目の進捗状況概要

中目標	重点取組					具体的な取組項目 * 詳細は、3 ページ以降にあり					
		内容	目標	進捗状況	目標達成見込み	項目数	取り組んでいる課 の数	進捗状況			年度目標 が未達成 の見込み
								×			
行政運営の改善に向けた体制整備	1	職員の意識高揚と資質向上	(計画最終年度までの目標) 職員が目標達成に喜びと充実感を覚え、自発的かつ適切に業務執行し、改善する状態。	具体的な取組に項目すべて着手し、おおむね予定どおり進んだ。	職員提案制度の見直し又は職員の仕事に対する意欲向上に向けた取組を進めることで、目標に向けて前進するとは見込まれるが、19 年度末で目標が達成できるかどうかは断言できない。	5	5	4	1	0	0
	2	PDCA サイクルに基づく業務執行の定着	(計画最終年度までの目標) 業務執行の際に、職員が常に「計画・実行・評価・改善」というPDCA サイクルで思考し、組織全体で運用する状態。	具体的な取組項目は計画どおり作業したが、組織目標の設定で課題が発生した。	昨年度における事務事業の目標精査と進捗管理を踏まえ、今年度は、組織目標にまで管理の範囲を拡大している。組織目標の設定に課題はあるものの、秋以降に本格運用するISO9001 を生かした行政運営システムを回していくことで組織目標の設定レベルも高まり、目標は達成できる見込み。	2	2	1	1	0	0
	3	予算編成時における部局ごとの事業費と人件費の枠配分方式の実施	(計画最終年度までの目標) 優先政策的に確実に予算が配分され、政策ごとの目標達成に最適な事務事業が選択される状態	具体的な取組項目は計画どおり進んだ。	達成できる見込み。	2	2	2	0	0	0
	4	新しい公会計手法の活用	(計画最終年度までの目標) 新しい公会計の手法を活用して、予算編成などの意思決定ができる状態	具体的な取組項目は計画どおり進んだ。	19 年度は、情報収集を行い、20 年度以降の工程を決めることとしている。	1	2	2	0	0	0
	5	簡素で機能的な組織機構の構築	(計画最終年度の目標) 最少の職員数で施策や事業を効率的に企画し執行できる組織機構の実現	具体的な取組項目は計画どおり進んだ。	達成できる見込み。	2	2	2	0	0	0
歳入の発掘と確保	6	税と使用料の滞納分の徴収促進	19 年度:7,700 万円 (計画期間全体で 4 億 1,100 万円)	具体的な取組項目は計画どおり進んだ。	達成できる見込み。	2	2	2	0	0	0
	7	受益者負担の適正化	19 年度:1,200 万円 (計画期間全体で 9,300 万円)	具体的な取組項目は計画どおり進んだ。	達成できる見込み。	2	2	1	0	1	0
	8	市の様々な資源等を用いた歳入増加	19 年度:488 万円 (計画期間全体で 2,240 万円)	封筒や広報等への有料広告掲載の取組は計画どおり進んだが、新たな取組である市の施設等での有料広告掲載の取組は一部課題が発生した。	市の施設等での有料広告掲載の取組で目標とした収入額が確保できない見込みだが、その他の取組の収入額が目標額を上回る見込みもあり、重点取組全体でみると目標は達成できる可能性がある。	2	9	5	2	2	1
	9	市の固定資産の売却及び貸し付けによる歳入増加	19 年度:1 億 4,400 万円 (計画期間全体で 6 億 8,300 万円)	具体的な取組項目は計画どおり進んだ。	達成できる見込み。	2	2	2	0	0	0
新たな行政需要に応え得る財政構造の確立に向けた歳出の見直し	10	事務事業の再編と整理、廃止と統合	19 年度:3 億円 (計画期間全体で 15 億円)	具体的な取組項目は計画どおり進んだ。	達成できる見込み。	3	3	3	0	0	0
	11	業務執行経費の縮減	19 年度:1 億 5,800 万円 (計画期間全体で 7 億 2,200 万円)	具体的な取組項目のうち、情報システムの見直しに関する取組の作業に遅れがでた。	情報システムの見直しでは、19 年度中の経費削減効果は予定しておらず、重点取組の目標に影響がないことから、達成できる見込み。	2	2	1	1	0	0
	12	第三セクターの見直しによる経費削減	* 方針決定後に設定	第三セクターの経営改善の取組について、指定管理者制度との関係が整理しきれず、作業に遅れがでた。	方針は今年度上半期までに作成する見込み。	1	1	0	1	0	0
	13	職員数の削減による人件費削減	19 年度:2 億 6,000 万円 (計画期間全体で 16 億 3,400 万円)	具体的な取組項目のうち、指定管理者制度に関する取組の作業に若干の遅れがでたが、全体的にはおおむね計画どおり進んだ。	職員数の削減について、計画していた 50 人を 27 人上回り 77 人減となったことから、達成できる見込み。	1	4	2	1	1	0
	14	給与等の見直しによる人件費削減	19 年度:5,600 万円 (計画期間全体で 2 億 2,100 万円)	具体的な取組項目は計画どおり進んだ。	関連取組のうち、特殊勤務手当の見直しが協議中ではあるが、目標は達成できる見込み。	4	4	4	0	0	0
	15	市場化テストの実施によるコスト縮減	* 対象事業の選定後に設定	具体的な取組項目は計画どおり進んだ。	達成できる見込み。	1	1	1	0	0	0
土地開発公社の保有土地の削減	16	土地開発公社が保有する土地の積極的な買戻しと売却等	19 年度:25 億 2,000 万円 (計画期間全体で 125 億円)	具体的な取組項目は計画どおり進んだ。	達成できる見込み。	2	2	2	0	0	0

* 具体的な取組項目の詳細は 3 ページ以降にあり。

* 具体的な取組項目の進捗状況については、複数の課が主管しているものがあることから、「進捗状況」欄の件数は、取組項目の件数ではなく、取り組んでいる課の数を記載してある。

* 具体的な取組項目の「進捗状況」欄の「は」「計画どおり進んだ」、×は「計画どおり進まなかった」、- は「当該四半期に実施予定の取組みがない」という意味。

地方公営企業集中改革プランの進捗状況概要

地方公営企業		件数	進捗状況			年度目標未達成の見込み	
			×				
ガス事業		4	4	0	0	0	
上水道事業		5	5	0	0	0	
簡易水道事業		4	3	1	0	0	
下水道事業		2	2	0	0	0	
住宅団地事業		1	1	0	0	0	
産業団地事業		1	1	0	0	0	
病院事業		1	1	0	0	0	
電気事業		1	1	0	0	0	
索道事業		1	0	0	1	0	
計	件数	20	18	1	1	20	0
	割合(%)	-	90	5	5	100	0

「進捗状況」欄の ○は「計画どおり進んだ」、×は「計画どおり進まなかった」、△は「当該四半期に実施予定の取組みがない」という意味。

具体的な取組項目の第1四半期進捗状況の詳細

中目標	重点取組	具体的な取組項目			年度末の 目標達成 見込み	第一四半期進捗状況		取組の主管部署	
		内 容	19年度目標	19年度作業上の 到達点		進捗状況	概要	部局名	課名
中目標1 行政運営の改善に向けた 体制整備 【定性目標】 成果の獲得を追及し、目的と目標を的確に設定する意識の定着。 各種政策や課題に対して有効な意思決定が迅速にできる機能的な組織機構の構築。 ・指標1：PDCAサイクルの組織での定着度100％ (19年度測定指標) ・PDCAサイクルに関する管理職のテスト合格率100％ ・事務事業の目的と目標が適切な設定100％ ・指標2：職員の充実度100％ (19年度測定指標) ・なし(職員の仕事に対する充実度の現状を把握し、20年度以降の数値を設定する)	1 職員の意識高揚と資質向上 【目標】 職員が目標達成に喜びと充実感を覚え、自発的かつ適切に業務執行し、改善する状態。	職員提案制度を継続するとともに、組織目標を踏まえたISO9001に基づく業務改善活動を全庁的に実施します	職員提案 ・職員が提案に対し関心を持ち、意見を出し合い、議論が起こる状態。 ・職員提案を提案した職員または提案に対し意見を投稿した職員の数の合計230人(全体の10％) 業務改善活動 ・課または係等の単位で改善すべき課題を自ら選択し取り組む状態。	見直し後の職員提案制度開始			【実施内容】 ・職員提案制度の見直しに向けた庁内検討委員会を6月に立ち上げた。委員は公募に応じた職員5名と職員組合から推薦いただいた2名の計7名となった。 ・6月中に検討委員会を2回開催し、新たな職員提案制度に取り入れる具体的な方策について検討した。 【評価・分析】 ・業務量を適切に予測できず、資料が会議日直前または当日となり、審議に十分な時間がとれないことがあった。 【改善】 ・会議での審議や結論を得る事項を明確にした上で資料を作成し、事前配布することで時間を有効に使えるようにする。	総務部	行革推進課
		目標管理型の人事考課を管理職以外の職員の処遇に反映します	平成20年度以降の本格実施に向け、制度の確立がなされている状態	検証継続			【実施内容】 ・年度当初における組織目標がマネジメントシステムにおいて適切に評価できる内容となっていなかったが、組織目標の適切な設定と職員へのブレイクダウンが人事考課制度の重要なポイントであることから行革推進課とその手法について協議を進めた結果、6月中に組織目標の精査と職員へのブレイクダウンが実施された。 ・組織目標の精査と職員へのブレイクダウンを行った今年度の人事考課の試行について見直し検討委員会で協議した。その結果、今年度前期の実施方法については概ね現行どおりの手法で実施し、不具合について検証を進めることとした。 【評価・分析】 ・H18後期目標に対する二次評価結果については、6月30日に支給した勤勉手当に反映させたが、評価者間のばらつき等の問題等について、今後も検討を進める必要がある。 【改善】 ・今後は定期的に見直し検討委員会を開催することとし、次回 は行革推進課の職員へのブレイクダウンに基づいた人事考課の目標設定の実施結果を踏まえ、課題・問題点を協議する。	総務部	人事課
		職責に応じた知識や技術を習得させるよう、研修計画を充実します	職員が自ら手を上げ、能力開発に向けた研修に積極的に参加している状態 研修参加人数：前年度比5％増 (自己啓発に関するもの10％増)	実施		×	【実施内容】 ・新採用研修、管理職対象交通安全研修の実施 ・国際文化アカデミー研修等の受講者決定 ・通信教育、研究グループ等自主研修に対する職員を決定 ・メンター(仕事や私的な相談に気軽に乘ってくれる人)養成 研修及び昇任職員研修の企画が遅れ、実施時期が遅れた。 【評価・分析】 ・通信教育、研究グループ等の自主研修への支援について、周知、募集を行ったものの予定定員に達していない。 【改善】 ・通信教育、研究グループ等の自主研修に対する支援について、継続的に周知、募集を行っていく予定。 ・メンター養成研修および昇任職員研修の実施時期を9月下旬から10月中旬に延期することにより実施予定。	総務部	人事課
		業務改善を自発的に行うような体質となるよう、職員を市役所以外の様々な職場に積極的に派遣します	研修を受けた職員全員から業務改善に向けた、提言やレポートの提出	実施			・浦項市派遣実施。 ・長期派遣研修職員報告会の実施。 ・自治大研修生決定	総務部	人事課
		市の組織運営の強みと弱み、職員の仕事に対する意欲を抑制する要因等を把握し、的確な改善策を企画して取り組みます	職員の仕事に対する意欲を向上させるために解消すべき課題が見出せた状態	・仕事に対する職員の思い、充実度合いの現状を把握			・アンケート内容について検討し、「職員個々のモチベーションと、行政運営システムに対する職員の思いを把握する」という方向性を見出した。なお、当初6月にアンケートを実施する予定だったが、マネジメントシステムの本格実施の開始時期を踏まえ、10月初旬に延期した。	総務部	行革推進課

中目標	重点取組	具体的な取組項目			年度末の 目標達成 見込み	第一四半期進捗状況		取組の主管部署	
			内 容	19年度目標	19年度作業上の 到達点	進捗状況	概要	部局名	課名
	2 PDCAサイクルに基づく 業務執行の定着 【目標】 業務執行の際に、職員が常に「計画・実行・評価・改善」というPDCAサイクルで思考し、組織全体で運用する状態。	6	すべての事務事業の執行について、目標の設定、管理様式の統一、定期的な進捗点検、成果測定などを行い、PDCAサイクルを定着させます	・事務事業の目的や目標を各部署がみずから適切に設定できる状態。 ・部局課が自組織の全体的な進捗状況を容易に把握できる進捗管理の実現。 ・20年度予算の当初要求時（財政課査定前）において全事務事業の目的目標が適切に設定された状態	様式改善して実施		(進捗状況の点検関連) ・4月末の点検通知ができず5月末の点検通知時に4月分をあわせて点検するよう通知した。 ・6月に第一四半期の進捗状況のとりまとめ方法を確定した（通知は7月3日となった）。 (組織目標と職員へのブレイクダウン関連) ・事務事業の実施根拠となる組織目標について改めて精査し到達点を明確化するとともに、組織目標を事務事業や職員の任務・役割等にブレイクダウンする必要があることから、その手法を定め、通知した。	総務部	行革推進課
		7	PDCAサイクルに関する研修をすべての職員に対して定期的に実施し、理解度などの成果を測定します	・課長及び副課長がPDCAサイクルの仕組みを理解できた状態 ・研修後のテストに受講者全員が合格	・管理職に研修実施(コンサルタント等が実施)	×	【実施内容】 ・5月に部局課、総合事務所の長を対象に組織目標の設定と展開についての研修を実施した。 【評価・分析】 ・研修後の簡易テストの結果、半数以上が期待するレベルに至らなかった。 これまで、「部や課等で設定する組織目標のレベルのあり方」などに関するルールを明確に示してこなかったことも要因と考えるが、そもそも「目標」に対する理解と設定ノウハウが不足していることも大きな要因と考える。 【改善】 ・組織目標の精査を通じて適切な目標設定のノウハウの習得を目指す。 ・20年度予算編成前に再度管理職を対象とした研修を実施できないか検討する。	総務部	行革推進課
	3 予算編成時における部局ごとの事業費と人件費の 枠配分方式の実施 【目標】 優先政策に的確に予算が配分され、政策ごとの目標達成に最適な事務事業が選択される状態	8	毎年度の予算編成に先立ち、重点政策の議論を経営層で実施します	平成20年度予算編成に先立ち、重点施策の議論を経営層で実施された状態	実施		・第5次総合計画の財政フレームの作成という形で着手した。 ・5月上旬に第5次総合計画の財政フレームを完成させ、企画政策課へ提示。引き続き投資的経費以外の部分について部局割の作業を継続するとともに、削減目標額の設定事務を継続。 ・重点施策の経営層での論議は、5次総合計画改定作業を進める中で、企画政策課が行っている。 ・部局別削減目標の提示は、総合計画財政フレームの部分で提示したが、予算編成の部局別枠配額として早急にまとめる必要あり。	財務部	財政課
		9	毎年度の予算編成にあたり、政策ごとに配分する予算を設定した上で、事業費と人件費を部局に枠配分します	平成19年度予算の枠配方法を総括し、課題を整理したうえで、改善し実施された状態	実施		・19年度予算編成を総括し、問題点を整理。 ・政策経費の検討を5次総合計画改定作業で行っている。 ・その他経費の枠配分について義務的経費とそれ以外の一般的経費に仕分けする方法を検討中。 ・総合計画登載の経費についてはフレームとして提示したが、予算編成のために各課への調査を早急に実施する必要あり。	財務部	財政課
4 新しい公会計手法の活用 【目標】 新しい公会計の手法を活用して、予算編成などの意思決定ができる状態		10	新しい公会計手法で得られる会計情報を活用し、人件費を含めたトータルコストや世代間の負担の状況について把握します。あわせて予算編成などの内部意思決定にも活用します	新たな公会計制度導入に向けた情報収集と検討、20年以降の工程を決定	(財政課) ・財務諸表の作成に向けた情報収集と検討及び20年度以降の工程の決定 (行革推進課) ・情報の活用についての研究継続及び20年度以降の工程を決定		・企業会計的な公会計システムの導入の調査研究を開始。東京都を始め自治体の資料、情報誌等で情報収集中。 ・財務会計システムの更新検討は、公会計システムの導入と併せて調査検討中。検討委員会の設立についても検討中。 ・公会計システムの研修会等に参加し、先進事例を研究する必要あり。	財務部	財政課
							・公会計改革について、総務省からの通知等を踏まえ、財政課が「総務省方式」の検討を進めることとなったため、当課の役割を見直し、情報収集に止めることとした。	総務部	行革推進課

中目標	重点取組	具体的な取組項目			年度末の 目標達成 見込み	第一四半期進捗状況		取組の主管部署	
			内 容	19年度目標	19年度作業上の 到達点	進捗状況	概要	部局名	課名
	5 簡素で機能的な組織機構の構築 【目標】 最少の職員数で施策や事業を効率的に企画し執行できる組織機構の実現	11	本庁と総合事務所の機能を見直します	本庁と総合事務所の機能のあり方を検討し、方針が決定されている状態	あり方検討、方針決定		【実施内容】 ・平成20年度採用の職員採用試験の実施について検討するため、各部局に対し、長期的な視野にたった専門職種職員の必要性について照会。 ・総合事務所業務の把握については昨年度予算編成時に報告された事業費予算と正規職員の従事割合に基づき、主管課と区事務所の業務の関わり方について検討した。 【評価・分析】 ・地域自治区の合併前上越市への導入検討もされている中で、総合事務所のあり方も総合的に検討する必要がある。 ・本庁と総合事務所との関わり方については、各課ごとに対応がまちまちであることから、全体的な方向性の検討と同時に、個別の課等の現状や問題点等も把握する必要がある。 ・保健師、技師等の区と本庁の関わり方は、個別に協議を進めているが、全体的な調整については更に検討が必要。	総務部	人事課
		12	組織のグループ化により、少ない人数で効率的に業務を執行できる体制とします	実施状況を点検し、必要に応じて拡大する。	実施状況を点検し、必要に応じて拡大		・他自治体のグループ制の実施状況について情報収集した。 ・区事務所でのグループ制及び本庁でのグループ制のあり方を検証し、組織見直しと併せ検討を進める必要がある。	総務部	人事課
中目標2 歳入の発掘と確保 【数値目標】 12億1,000万円 (H19年度)2億3,800万円	6 税と使用料の滞納分の徴収促進 【数値目標】 4億1,100万円 (H19年度)7,700万円	13	初期滞納や低額滞納者に対して、納入促進員を拡充し、納入相談などのきめ細かい対応を早期に行うことで滞納額の累積を未然に防ぎます	【数値目標】 77,022千円	364,365千円を徴収		・収納額の累計:80,392千円 ・差押え件数:73件 ・4月13日に新規滞納者に催告書発送(3,671件)。 ・16日～23日まで夜間・休日窓口開設(来庁者125件)。 ・5月8日より18年分新規滞納者3,522件に対し集中的訪問徴収を実施(訪問件数2,855件)。 ・県税部へ徴収引継ぎ(90人分、滞納額26,972千円引継)。	財務部	収納課
		14	長期にわたる繰越滞納や高額滞納者に対して、職員が納税交渉や法に基づく財産調査、差押え、公売などを集中的に実施することで滞納金の徴収額を増加します	取組項目13に含む	取組項目13に含む		個人関係(440件) 滞納者の呼び出しを行って対応した結果、以下のような状況。 ・完納3件、差押18件、分納207件、換価処分2件、搜索3件、猶予6件 法人関係(57件) ・18年度分:完納18件、差押4件、分納46件、換価処分2件	財務部	収納課
	7 受益者負担の適正化 【数値目標】 9,300万円 (H19年度)1,200万円	15	公の施設について使用料無料のものなどを見直し、適正な使用料を設定します	【数値目標】 12,336千円	改正後の使用料で運用		・5月に各課へ使用料の改正の周知徹底とホームページ掲載内容の確認を依頼 ・広報じょうえつ、市ホームページ、FM-Jによる市民向け周知を実施。	総務部	行革推進課
		16	市が無料で提供しているサービスのうち、受益対象者が特定され、かつ、受益対象者の側で選択が可能なサービスについては、費用のうち適切な額を負担していただきます	受益者負担を設定すべき事務事業が整理され適切に負担が設定されている状態	すべての事務事業について見直し実施		・第1四半期における具体的な作業なし。	総務部	行革推進課
	8 市の様々な資源等を用いた歳入増加 【数値目標】 2,240万円 (H19年度)488万円	17	広報じょうえつ、市ホームページなどの広報媒体や封筒などに民間企業等の有料広告を掲載します	【数値目標】 4,571千円	広報対話課の目標 3,654千円		・4月に広報とホームページ分を合わせた19年度の広告料3,680,880円が納付された。 ・広報じょうえつ5月15日号及びホームページに広告主募集を掲載し、随時募集を続ける。 ・有料広告の掲載自体は適切に実施した。	総務部	広報対話課
					総務課の目標 632千円		・5月15日から6月14日まで広告の掲載希望企業を募集した。 ・掲載枠と応募件数については以下のとおり 角型2号・・・広告枠6枠に対し応募件数6件 長形3号・・・広告枠5枠に対し応募件数8件 ・要項作成やチラシ配布が募集間近になってしまった。来年は募集開始日の1週間前を目処に周知できるようにする。	総務部	総務課

中目標	重点取組	具体的な取組項目			年度末の 目標達成 見込み	第一四半期進捗状況		取組の主管部署				
			内 容	19年度目標		19年度作業上の 到達点	進捗状況	概要	部局名	課名		
							・5月15日から6月14日まで広告の掲載希望企業を募集した。 ・5件の申込みがあった。 ・広告審査委員会での審議の結果、全応募者を購入資格認定可と判定。 ・事業者を購入資格認定を通知した。	市民生活部	市民課			
						-	具体的な作業なし (下期からの作業開始)	財務部	市民税課			
						-	具体的な作業なし (下期からの作業開始)	財務部	資産税課			
		18	広告媒体となりえる資源等を 発掘して積極的に活用し、 収入増加を図ります	【数値目標】 304千円	活用開始			・各段階における課題や留意点を把握し、他の施設等が実施する際に参考となるよう関係課で情報を共有することができた。	財務部	財政課		
					用地管財課の目標 104千円			・行政財産である土地への広告看板設置は平成19年3月1日法施行の「行政財産の貸付」によることが適切と判断され、財務規則に必要な規定の検討を行った。	財務部	用地管財課		
					都市計画課の目標 100千円	×	×	【実施内容】 ・都市公園内の広告導入に向けて国や県との意見調整を行うとともに、地元関係者の意向確認作業を行った。 ・専門家の意見や先進地(横浜市)への聞き取り、公園内での広告設置のあり方について景観アドバイザーからの指導を踏まえるとともに、需要について市内広告代理店からの助言を得た結果、公園内での広告設置を取り止める方針を決定。 【評価・分析】 ・新たな財源確保として試行を計画したが、対象となる公園が都市内における憩いと癒しの空間であることや市内の都市公園で効果が見込まれるところがほとんどなかったことから、実施には課題が多くあり実施を見送った。 ・今後同様な施策の導入時には、それらの点を踏まえた事業計画の立案が必要と考えられ慎重な対応が必要。	都市整備部	都市計画課		
					道路管理課の目標 100千円		×	【実施内容】 ・広報6月1日号とホームページで募集した。 ・北口エスカレーター上り口への広告掲載応募:2社 ・広告審査会に提案し、2社とも購入資格の認定を受けた。 【評価・分析】 ・北口エスカレーター上り口しか応募がなく、北口階段上部の梁については問合せもなかった。広告の価値がないのか、最低価格の見直しが必要なのか、検討する必要がある。また、北口階段上部の梁について、引き続き広告を募集するのであれば、今後、直江津地区を中心に商店や企業にPRをしていく必要がある。 【改善】 ・広告料の徴収方法について、道路占用料又は行政財産の目的外使用料との調整が必要となったため、関係課と協議する。	都市整備部	道路管理課		
		9 市の固定資産の売却及び貸し付けによる歳入増加	19	売却が可能な資産を積極的に売却します	【数値目標】 72,335千円	・売却 ・データ整理			・6月まで売却は、8件25,071千円 (年度目標に対する進捗率34%)	財務部	用地管財課	
				【数値目標】 6億8,300万円 (H19年度)1億4,400万円	20	売却が困難な資産を積極的に貸し付けます	【数値目標】 71,235千円	・貸し付け ・データ整理			・6月末までの貸付料収入は、9,976千円(うち新規:1,169千円)	財務部

中目標	重点取組	具体的な取組項目			年度末の 目標達成 見込み	第一四半期進捗状況		取組の主管部署	
		内 容	19年度目標	19年度作業上の 到達点		進捗状況	概要	部局名	課名
中目標3 新たな行政需要に応え得る財政構造の確立に向けた歳出の見直し 【数値目標】 40億7,300万円 (H19年度)7億7,400万円	10 事務事業の再編と整理、廃止と統合 【数値目標】 15億円 (H19年度)3億円	21 市が担う必要性、政策に対する貢献度合いと実施成果の状況、類似する事務事業の効率化等の観点から事務事業を評価し、その結果に基づき、不用・不急と判断する事務事業を統合、廃止します	重点取組10全体として設定	・実施			【実施内容】 ・事務事業評価を実施し、5月の庁議で報告した。 【評価・分析】 ・18年度の評価結果について、部局長からの取りまとめがなかなか進まなかった。所管する事務事業の成果を把握する、という意識が弱いのではないか。 【改善】 ・19年度は事務事業の進捗状況を4半期ごとに組織目標の進捗状況とあわせて点検するというルールにすることで、組織マネジメントに対する職員の意識の高まりを期待したい。	総務部	行革推進課
		22 市が支出するすべての補助金について終期を設定し、目的を達成した補助金を終了します	重点取組10全体として設定	廃止			・第5次総合計画改定作業の財政フレームの中で具体的な削減目標を作成した。 ・行革市民会議での審議が予定されたが、第1四半期中に行われなかった。	財務部	財政課
		23 公の施設について、利用状況、配置状況、機能の重複状況などを踏まえ、統廃合を行います	重点取組10全体として設定	・統廃合方針策定 ・方針に従って統廃合を実施			・4月中に関係課による検討会議を開催し、まずは各施設の利用実態等の調査が必要との共通認識を得た。 ・6月に施設調査(公の施設管理台帳の作成)を実施、必要に応じてヒアリングも行った。	総務部	行革推進課
	11 業務執行経費の縮減 【数値目標】 7億2,200万円 (H19年度)1億5,800万円	24 市の業務執行全般に渡る経費の縮減を促進するため、不用不急の予算を執行しないで残した部署に対して、残額のうち半分の額を次年度の予算枠配分に上乘せする「インセンティブ予算」を実施します。	【数値目標】 158,000千円	実施			・平成18年度決算の取りまとめにあたり、平成18年度執行残額についての報告を各課等に依頼した。	財務部	財政課
		25 市の情報システムを見直し、導入及び維持・管理に係る業務執行経費を削減します	(方針策定後に設定)	各システムの現状分析		×	【実施内容】 情報システム機器管理システムについては、当初計画が十分でなかったため、業務開始時に方針、業務の進め方等の再検討が必要となり、計画どおり業務が進まなかった。 【改善】 ・第2四半期以降の工程を見直す。 ・計画策定時に十分検討するとともに、業務の開始にあたっても十分検討できる計画を立てることが必要。 ・次年度以降は一年間を通して、業務量を平準化できるような計画を立てる。	総務部	情報管理課
	12 第三セクターの見直しによる経費削減 【数値目標】 方針決定後に設定	26 第三セクターの一層の自立を促し、出資以外の市の支出を削減します	・経営改善により単年度赤字法人を解消するとともに、累積欠損の縮減を図り、第3セクターが自主的、主体的な取り組みにより自立した事業運営ができる状態 ・市が資本金の25%以上出資している法人が、次期決算期で単年度赤字が8法人が減少した状態。 ・第3セクターへの補助金額が前年度より10%縮減された状態	経営改善		×	【実施内容】 ・指定管理者制度との関連で生ずる課題の整理にむけ、庁内連絡会議を開催するとともに関係課に調査を実施した。 ・上記の調査を踏まえ6月中に第三セクターに対する市の関与方針案を策定する予定であったが、策定に至らなかった。 【評価・分析】 ・第三セクターは公の施設の指定管理者となっている場合が多く、別途、作成を進めている指定管理者制度マニュアルにおいて、特に第三セクターに大きな影響を及ぼすことが予想される問題点(選定における原則公募の方針 等)の整理のために時間を要したため、指定管理者に限らずすべての第三セクターに対する市の関与方針案の策定に至らなかった。 【改善】 ・指定管理者制度の問題点と第三セクターの問題点を整理して検討する。	総務部	行革推進課

中目標	重点取組	具体的な取組項目			年度末の 目標達成 見込み	第一四半期進捗状況		取組の主管部署	
		内 容	19年度目標	19年度作業上の 到達点		進捗状況	概要	部局名	課名
	13 職員数の削減による人件費削減 【数値目標】 16億3,400万円 (H19年度)2億6,000万円	27 勧奨退職の継続及び退職者の補充を可能な限り抑制しながら、事務事業の統合・廃止・休止・効率化・委託、組織機構の簡素化などにより職員数を削減します	【数値目標】 260,000千円	(人事課) 全体として50人削減			【実施内容】 ・19年4月1日現在で職員数は2,240人となり、18年度当初2,317人と比較して77人減となったことから、19年度目標(全体で50人削減)は達成した。 ・20年度採用に向け、専門職種職員の必要性について照会、ヒアリングを実施した結果、20年度に必ず必要とされる職種はないと判断した。 ・行革推進計画の重点取組みである人件費総体の削減を更に前倒して推進するため、配置基準により一定数を採用することが必要な保育士を除き、他の職種は採用しないこととした。 【評価・分析】 ・勧奨退職の動向、一般行政職不採用を受け、次年度の組織体制や区総合事務所と本庁機能のあり方等について、予算作成までに検討を進める。	総務部	人事課
				(行革推進課) 委託実施		×	【実施内容】 ・6月中旬に指定管理者制度の導入及び運用に関するガイドライン(案)を作成する予定であったが、案の完成に至らなかった。 【評価・分析】 ・案を作成する前段として、これまで各所管課等から出された質問・意見を踏まえ、関係課において課題・問題点の認識の共有化をはかり対応策を検討するため、関係課による協議が必要であると判断した。 【改善】 7月初旬に関係課との協議を実施する。	総務部	行革推進課
				(学校教育課) 学校給食の調理業務委託について、1校で試行実施、検証			【実施内容】 ・4月初旬に受託業者が給食を試作。状況確認を行い、問題点が認められなかったので、予定どおり4月9日から給食を開始した。 ・城北中学校内に「学校給食運営協議会」を設置した。 ・学校における毎日の検証と共に、月末に教育委員会で立入検査を行い、衛生管理上の一部改善点について、業者に通知した。 ・議会常任委員会委員長との協議により議会への中間報告は行わず、9月議会前に報告することとした。 ・学校における毎日の検証及び業者からの月例報告文書による確認を行った。 【評価・分析】 ・開始から3ヵ月が経過し、調理作業がスムーズに行われ、ゆとりができたことにより、受託業者が工夫を重ねる姿勢が見られるようになった。また、指摘事項が改善されていることを確認した。	教育委員会	学校教育課
				(子育て支援課) 個別の保育園ごとの管理方針決定		-	具体的な作業なし	市民生活部	子育て支援課
	14 給与等の見直しによる人件費削減 【数値目標】 2億2,100万円 (H19年度)5,600万円	28 市職員の給与について、地域の経済情勢を反映し、地域の実態に即したレベルとします。	目標管理型の人事考課制度の本格実施と併せて実施できる状態	なし			・人事考課検討委員会での検討結果や国の試行中である勤務実績の反映を検討したうえで職員組合との協議する。 * 人事考課検討委員会を開催し、「組織目標の設定とブレイクダウン及びマネジメントシステムとの連携」や「評価育成面談及びフィードバックの実施状況」について、委員と意見交換を行った。	総務部	人事課

中目標	重点取組	具体的な取組項目			年度末の 目標達成 見込み	第一四半期進捗状況		取組の主管部署	
			内 容	19年度目標	19年度作業上の 到達点	進捗状況	概要	部局名	課名
		29	事務事業の廃止・休止、業務執行の効率化などを通じ、時間外勤務手当を削減します。	【数値目標】 19,500千円	削減する勤務時間7,800時間		・ノー残業ウィークを年4回実施することとし周知し、5月に第1回目を実施した。 ・時間外縮減検討委員会の意見を踏まえ、時間外勤務の計画時間を作成し、所属長に周知した。 ・4月に「時間外勤務の適切な運用及びその縮減に関する指針」を作成し、5月に所属長に対し指針に関する説明会を開催した。	総務部	人事課
		30	特殊勤務手当について、社会情勢や職場環境の変化等を踏まえて抜本的に見直します	【数値目標】 20,000千円	見直し実施		・4月に7手当を廃止し、5手当について支給対象を変更することとした。（年間5,700千円の削減効果） ・6月に職員組合と合意に至った手当について、廃止若しくは支給対象の変更の規則改正を行った。内訳としては、廃止が5手当、支給対象の変更が1手当、新規1手当。（年間3,600千円の削減効果） ・6月の見直しに含まれない19手当について、11月を目処に職員組合との協議を継続する。	総務部	人事課
		31	その他の手当について、支給のあり方や金額の算出方法などを見直し、削減します	【数値目標】 16,800千円	住居手当見直し実施		・4月から自己所有の住居手当について支給要件の見直しを実施、年間で16,800千円の削減効果となり、19年度目標を達成した。 ・通勤手当の見直しについては、職員組合と特殊勤務手当の見直しを最優先して協議するため、他の給与関係の見直しの申入れとあわせて行うこととした。	総務部	人事課
	15 市場化テストの実施によるコストの縮減 【数値目標】 対象事業の選定後に設定	32	市場化テストの実施により、市が落札する業務の効率化、あるいは、民間企業等の落札により、コストを削減します	(方針策定後に設定)	条例制定		【実施内容】 ・市場化テストの制度設計に係る研修に参加するなど、情報収集をしながら制度設計を進めた。 【評価・分析】 ・市場化テストを何のために導入するかにより、その制度設計が大きく異なることから、市における制度導入のねらいを明らかにする必要がある。 【改善】 ・先進自治体の事例などを参考に様々な手法を示し、どのようなねらいで市場化テストをするか、また、そのねらいを達成するためにはどのような手法が考えられるかを早期に示す。	総務部	行革推進課
中目標4 土地開発公社の保有土地の削減 【数値目標】 125億円 (H19年度)25億2,000万円	16 土地開発公社が保有する土地の積極的な買戻しと売却等 【数値目標】 中目標4の数値目標と同じ	33	土地開発公社が先行取得した用地の買戻しを促進し、公社経営の健全化を目指します	【数値目標】 1,000,000千円	公社からの買戻し		6月末までの買戻し額 584,327千円	財務部	用地管財課
		34	企業団地や市の利用計画がなくなった土地について、不動産取引に精通している民間企業の協力を得て、官民一体となった販売促進を展開し、保有額の削減を図ります	【数値目標】 1,520,000千円	販売実施		民間チーム16人(宅建業協会、建設業協会、JAえちご上越農協、長野県担当の㈱長栄)と行政チーム11人により販売活動を実施した。 ・6月末現在売却成約状況・・・3件 2,934.64㎡ 17,485千円 ・6月末現在長期貸付・・・1件 1,016.27㎡ 1,234千円/年	土地開発公社	

地方公営企業の集中改革プランの第1四半期進捗状況の詳細

地方公営企業名	取組内容	19年度目標(作業上の到達点)	年度末の 目標達成 見込み	第1四半期進捗状況		取組の主管部署	
				進捗状況	概要	部局名	課名
ガス事業	水道料金統一に伴うガス水道料金システム統一	H20年度の予算化			他市でのシステムに関する資料を入手し分析した。また、各区の料金メニューも検証し、現行の料金システムで対応できるか検討中。	ガス水道局	お客様サービス課
	本局で委託済で各営業所で未委託の業務の民間委託	柿崎区営業所において開閉業務の委託開始			柿崎区で開閉栓業務の委託を開始した。		各営業所
	納期限までに納められていない料金残高の縮減 H16年度末残高93,000千円	(純減額) 2,800千円の縮減			18年度末の未収金残高57,164千円と比較し、3,210千円減少。 ...処分閉栓の実施、転出や市内転居者の未納金回収、近隣都市(長野・長岡等)への現地訪問督促及び確約者の確約履行などの取組みにより未収金が縮減されている。		お客様サービス課 各営業所
	職員数の削減 H17.4.1時点: 62人	1名減(5,705千円の削減)			開閉栓業務の委託により職員を1人削減した。		総務課
上水道事業	施設の統廃合	吉川区営業所の柿崎区営業所への統合、頸城区・三和区営業所の本局への統合。			4つの営業所を以下のとおり統合した。 ・頸城区と三和区と名立区の3つの営業所を本局に統合した。 ・柿崎区営業所と吉川区営業所を統合し、北部営業所とした。		総務課 施設管理課
	水道料金統一に伴うガス水道料金システム統一	H20年度の予算化			他市でのシステムに関する資料を入手し分析した。また、各区の料金メニューも検証し、現行の料金システムで対応できるか検討中。		お客様サービス課
	本局で委託済で各営業所で未委託の業務の民間委託	柿崎区 三和区において開閉栓委託の開始			柿崎区及び三和区で開閉栓業務の委託を開始した。		各営業所
	納期限までに納められていない料金残高の縮減 H16年度末残高83,000千円	(純減額) 1,600千円の縮減			18年度末の未収金残高58,376千円と比較し、1,088千円減少。 ...処分閉栓の実施、転出や市内転居者の未納金回収、近隣都市(長野・長岡等)への現地訪問督促及び確約者の確約履行などの取組みにより未収金が縮減されている。		お客様サービス課 各営業所
	職員数の削減 H17.4.1時点: 80人	1名減(5,705千円の削減)			施設の統合及び開閉栓業務の委託により職員を1人削減した。		総務課
簡易水道事業	施設の統廃合	名立区営業所の本局への統合			簡易水道の営業所を以下のとおり統合した。 名立区の営業所を本局に統合した		総務課 施設管理課
	水道料金統一に伴うガス水道料金システム統一	H20年度の予算化			他市でのシステムに関する資料を入手し分析した。また、各区の料金メニューも検証し、現行の料金システムで対応できるか検討中。		お客様サービス課
	本局で委託済で各営業所で未委託の業務の民間委託	東部営業所 名立区において、開閉栓業務委託開始			名立区で開閉栓業務の委託を開始した。		各営業所
	納期限までに納められていない料金残高の縮減 H16年度末残高 4,000千円	(純減額) 150千円の縮減		×	18年度末の未収金残高2,386千円と比較し、96千円増加。 ...処分閉栓の実施、転出や市内転居者の未納金回収に取り組んだが、冬期間の精算により一時的に料金が多額になり振替不能となったことから、6月末時点で未収金が増加した。 今後、督促などの対応により年度目標は達成できる。なお、確約書不履行となっている方については、給水停止処分を強化して対応していく。		お客様サービス課 各営業所
下水道事業	使用料の改定(公共下水道)	(増収目標額) 163,341千円			6月末時点での使用料賦課額は約4億3,500万円となっており、計画どおり進んでいる。	都市整備部	下水道管理課
下水道事業 (農業集落排水事業)	使用料の改定(農業集落排水)	(増収目標額) 47,500千円			6月末までの使用料賦課額は約1億600万円となっており、計画どおり進んでいる。	農林水産部	農村整備課
住宅団地事業	団地の売払い	26,993千円分の分譲			6月末までで3区画19,923千円を分譲した。	財務部	用地管財課

地方公営企業名	取組内容	19年度目標(作業上の到達点)	年度末の 目標達成 見込み	第1 四半期進捗状況		取組の主管部署	
				進捗状況	概要	部局名	課名
産業団地事業	販売促進	分譲面積：0.8ha			企業訪問を実施した結果、板倉北部工業団地において、契約成立の見込みとなった。 引き続き情報収集に努め、企業誘致の促進を図る。	産業観光部	産業振興課
病院事業	指定管理者制度へ移行	指定管理者制度導入			19年度も予定どおり指定管理者制度を継続して実施している。	健康福祉部	健康づくり 推進課
電気事業	落雷対策の実施	落雷による修繕費用を予算内に収める（予算額：3,000千円）			具体的な作業なし。 なお、6月までの発電量累計は以下のとおりであり、四半期の目標は3号機が若干下回ったが、他が大きく上回っているため、全体では目標を達成した。 ・ 1号機：264,818kWh（6月末までの目標：170,000kWh） ・ 2号機：139,007kWh（6月末までの目標：100,000kWh） ・ 3号機：124,356kWh（6月末までの目標：140,000kWh）	市民生活部	環境企画課
索道事業	集客力向上のための施設の活用方法と運営形態の検討	指定管理者となりうる業者へ受託の条件等の内容等の調査を行い調査票を作成する		-	具体的な作業なし。	産業観光部 観光局	観光振興課